反対

暮らし応援・経済給付の拡大こそ必要。切実な実態に行政の対応が追い付いていない

共産党

住民の福祉と安全の向上を最優先に、健康で文化的な生活を営む権利を保障することを基本に区政運営を進めることが求められる。

第一に、本年度は消費税8％増税と社会保障改悪を本格実施した。年金削減、国民健康保険料等の値上げ等、家計への負担増が連続している。介護保険料助成や学校給食の無償化等の暮らし応援・経済給付の拡大こそ必要だった。第二にこの1年、区内で増えた入所施設は1か所だけである。また、人間らしい介護の提供が出来ておらず、切実な実態に行政の対応が追い付いていない。第三は、待機児解消は引き続き課題である。同時に、保育園の運営費の具体的検証が必要である。全ての保育園の質の確保と定数の弾力化の見直しが進んでいない。第四に大規模複合施設建設には、全体で60億を超える税金を使う一方、施設の外壁、給排水等の大規模改修が遅れている。第五に、タブレット導入ありきで突き進んだ多額の税金投入は無駄遣いである。監査委員としても指摘ができないのでは何をチェックしたのか問われる。トイレ改修やエアコン設置等、他にやるべきことがあった。

新年度に向けて、宮前公園への保育園建設は、都市公園の役割とあわせて慎重な検討が求められる。サンパール荒川の西日暮里への移転は、区民利用の観点が欠けている。水防対策は、ハザードマップの具体化を急ぎ区民に徹底する必要があること等を申し述べ、反対討論とする。

賛成

区民誰もが、荒川区に住んでいて良かったと実感できる区政となるよう、一層の取り組みを求める

民主・市民

区が掲げた「安全安心の街づくりや子ども達の希望の実現に向けて、なお一層幸福を実感できる予算」という方針をもとに適切に予算執行、施策実施がされたのか、チェック機関としての認識を持ちながら審議に臨んだ。24時間使用できるAEDの設置を増やし、区内どこにでも使用できる人がいる「一番地一人運動」の展開を提案する。今年度から新設された中学校防災部の活動時における安全面の不備を指摘する。介護職員の知識、技能等の資質の向上、小学校放課後事業における明文化された指針による指導員の運営を求める。様々な施策で、民間業者が現場を担っており、質の担保を図らなければならず、監督のあり方を指摘する。委託事業について、契約仕様書に改善すべき点はないか、適切に運営がされているか等、全庁的に精査することを求める。以上述べた施策の改善を図り、区民誰もが、荒川区に住んでいて良かったと実感できる区政となるよう、来年度予算編成に向けた一層の取り組みを求めて賛成討論とする。

反対

消費税8％は区内の中小事業者の廃業の引き金になった これまで進めてきた区の業務の民間移行を適切に見直す時期だ

元気クラブ

納税義務に苦しむ中小事業者には何ら救済策がなく、明らかな輸出大企業への補助金である還付金は税率10％で6兆円に上る。全く不公平だ。中小事業者を多く抱える荒川区として、免税制度や簡易課税の復活、輸出ゼロ税率の廃止など根本対策を強く国に求めよ。

「権利変換による超高層住宅の販売」という従来型再開発の転換、障害者施設・子どもの居場所・認証保育所など民間の力を借りる事業への財政支援拡充、東尾久本町通りのふれあい館と日暮里繊維街の活性化施設の早期整備を求める。

様々な分野で業務の民間移行が進んだが、複合就労しないと生活できない賃金の委託先労働者に責任ある区民サービスを全面的に任せられるのか？適切に見直せよ。

反対

国益を常に考え、歴史の縦軸の中で何を引き継ぐべきかという大局観をもつべき

日本創新党

学校教育全体を道具頼りで自律性のない方向に劣化させるタブレットPC使用ありきの授業の強行により、今までのパソコン教室のリース代は無駄になった。自らの体と五感をフル活用する教育の本来あるべき姿に立ち戻るべきである。また、議会費では議員定数の24名への削減、議長・副議長の高額な報酬の引き下げ等を求める。

さらに、外国人学校保護者補助金を廃絶しない区の姿勢は、日本を敵視する集団への補助金はあってはならないという問題提起に対し、正面から議論や説明がなされていない。国益を常に考え、歴史の縦軸の中で何を引き継ぐべきかという大局観を持たなければならない。その点がないがしろにされた決算であり、認定に反対する。

賛成

区は想定外な異常気象について、区民が自主的に備えられるよう、早期に対処すべき

改革の会

荒川区の木造密集地域で空き家住宅の取り壊し時の助成等、区民にとって不平等な施策が行われている。不燃化特区の優遇策は都の制度とはいえ、区は一刻も早く、全ての地域が公平となるようにすべきである。また、下水道に流入する雨水が氾濫すると、低地にある荒川区は大きな災害被害を被ることになる。区は想定外と思える状況について、区民が自主的に備えられるように、早期に対処すべきと考える。さらに、旭電化尾久工場跡地等利用計画については、平成3年から今日まで多目的広場として区民に供せられてきた。夜間照明や観客席、駐車場等を設置して、利用範囲を広げるよう都との交渉をすべきである。以上を申し述べ、決算の認定に賛成する。

賛成

財政力指数が0・31である点は注意が必要。中長期的に改善できるよう、区政運営を行っていくべき

維新の党

26年度は尾久の原公園で永久水利施設を整備、訓練を実施した。費用対効果を考え、今後も永久水利設備を配置し、訓練を継続していく仕組みを作ることを要望する。また、親の収入格差が子どもの学力格差にならない施策が必要である。児童虐待の発見、その後のケアのためにも、子ども家庭支援センターの役割は重要で、職員増加等の対策を要望する。基礎学力向上や「学校パワーアップ事業」等は重要だと考える。今後も教育費の更なる充実を要望する。財政指標を通し、区の財政は健全であると判断する。しかし、財政力指数が0・31である点は注意が必要と考える。中長期的に改善できるよう、区政運営を行っていくべきと意見を述べ、賛成の討論とする。

委員会活動

3月31日～10月15日

平成26年度定例会・3月緊急会議終了後から平成27年度定例会・9月会議最終日までの間の各委員会の活動状況をお知らせします。

議会運営委員会

議事の取り扱い等についての協議を実施

開会数7回（ほか理事会12回）

- 平成27年度荒川区議会定例会・6月会議について（6月会議の会議期間について　ほか）
- 平成27年度荒川区議会定例会・6月会議について（議事日程について　ほか）
- 平成27年度荒川区議会定例会・6月会議の最終日について（6月会議の終了について　ほか）
- 平成27年度荒川区議会定例会・9月会議について（初日の開会日について　ほか）
- 平成27年度荒川区議会定例会・9月会議について（議事日程について　ほか）

常任委員会

総務企画委員会

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に関する対応や新たな荒川区基本計画等の策定着手を調査

開会数　8回
案件　議案審査10件
　　所管調査事項10件

【所管調査事項】

- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に関する対応（2回）
- 新たな荒川区基本計画等の策定着手
- 臨時対策「プレミアム付き区内共通お買い物券」の販売状況
- 指定管理施設に関わる平成26年度の実績評価結果
- 西日暮里駅前地区市街地再開発事業における公共公益施設整備の方針
- 旭電化尾久工場跡地等利用計画における「教育・文化施設」の整備
- 平成27年度都区財政調整（当初算定）の荒川区算定額
- 平成27年度行政評価結果等の報告
- 「平成26年度荒川区包括年次財務報告書」

【行政視察】

- 函館市「函館市地域交流まちづくりセンターの取り組み」
- 八戸市「八戸市における創業支